

第1期総合戦略の具体的な施策ごとの 取り組みと課題

■ 数値目標及びKPI進捗状況について

基本目標ごとに数値目標を設定し、その達成に向け、施策ごとにKPIを設定している。第1期新潟市まち・ひと・しごと総合戦略の最終年度である2019年度の進捗状況は表のとおりとなった。

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他（評価困難なもの）

<数値目標>

分野	基本目標	数値目標	2019年度末実績値	2019年度末目標値	評価
しごと	(1)	社会動態	▲294人	470人以上	C
	(2)	観光入込客数	1,864万1千人 (速報値)	2,220万人	B
		延べ宿泊者数	235万1千人 (速報値)	225万5千人	A
ひと	(3)	住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度	2.9	3.5	B
		夫婦が理想とする子どもの人数(2.55)と実際にもつつもりの子どもの人数(2.23)の差	0.45	0.32未満	C
まち	(4)	「住みやすいまち」と思う人の割合	18.5%	50.0%	C

<KPI進捗状況>

分野	基本目標	KPI設定数	進捗状況			
			【A】	【B】	【C】	【-】
しごと	(1)	20	11	1	7	1
	(2)					
ひと	(3)	21	10	1	7	3
まち	(4)	15	10	2	3	0
計		56	31	4	17	4

※全KPIの59.6%が目標を達成（その他のものは集計から除く）

※【A】+【B】は67.3%

基本目標(1)新たな産業集積による雇用創出

ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

- ①優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援
- ②新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進
- ③創業・起業の支援

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗
- B … 目標の8割以上10割未満の進捗
- C … 目標の8割未満の進捗
- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
1 新規立地に伴う新規雇用者数	252人/年 (直近5年間平均)	354人	累計745人 (391人)	累計1,257人 (512人)	累計1,802人 (545人)	累計2,214人 (412人)	A	5年間で 1,575人増
2 航空機関連産業の雇用者数	44人 (2015年4月現在)	61人	89人	99人	125人	155人	C	244人
3 市景況調査の雇用BSI値 (増加-減少)	マイナス (▲1.6ポイント) (2015年)	プラス (+0.8ポイント)	マイナス (▲1.0ポイント)	マイナス (▲1.1ポイント)	マイナス (▲2.4ポイント)	マイナス (▲0.2ポイント)	C	毎年プラスを 維持

主な取り組みと成果

・市内及び市外企業へのニーズ調査や訪問を通じ、企業立地関連助成制度のPRと併せ誘致活動を実施した。また、不足する工業用地やインテリジェントビルに対応するため、新たな工業用地確保に向けた取り組みやオフィスビルのリノベーション支援などを実施した。

緩やかな景気回復傾向であったことや、関係機関と連携しながら誘致活動を進めたことで、主に首都圏の情報通信関連産業の立地が進み、新規立地に伴う雇用者数は累計2,214人(443人/年)となり、当初値及び目標値を上回る進捗であった。

・「NIIGATA SKY PROJECT」として中小企業の新規参入や事業拡大をハード面、ソフト面から継続して支援を行った。新規受注数は年5件以上、売上高も毎年着実に伸ばしている。雇用者数も増加傾向で推移しているが、目標値には達しなかった。

・中小製造業の経営力を強化し、産業振興を図るため、生産性や品質の向上に向けた設備投資への支援、また、工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業や物流業の工場建設に対して、固定資産税の相当額などの助成を行った。様々な支援は行ったが、高い有効求人倍率を背景とした人手不足により、雇用BSI値はマイナスとなった。

課題と今後の方向性

・工業用地やインテリジェントビルが不足していることに加え、他都市との立地競争が激化しているため、本市が選択されるためには立地環境を含めた企業ニーズへの対応が必要である。また、今般の新型コロナウイルス感染症をはじめとした様々なリスクへの対応を見据え、今まで以上に企業ニーズの把握に努めるとともに、助成制度や8地区の新たな工業用地のPRなど、企業立地に向けたセールス・プロモーションを実施する。

・航空機関連産業では、他産業と比較し、投資回収までの期間が長いため、事業拡大が難しい。事業拡大に向けては、人材育成などのソフト面の支援を継続していくとともに、設備投資などのハード面については国や民間のリソースの活用も視野に検討していく。

・新型コロナウイルス感染症を契機とした社会情勢の変化は、企業の雇用状況にも悪影響が及ぶことが想定される。市内の雇用環境の維持を図るためにも、企業の事業継続を支援するとともに、設備投資や、新商品・新サービスの開発や新販路の開拓、新事業の展開などで中小企業の生産性の向上を支援するとともに、働きやすい職場づくりも促進することで、市内企業が就職先として選ばれるよう後押しを行っていく。

基本目標(1)新たな産業集積による雇用創出

ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

①優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援

②新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進

③創業・起業の支援

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗

C … 目標の8割未満の進捗

B … 目標の8割以上10割未満の進捗

- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
4 新規就農者数	62人 (2014年)	62人	67人	69人	74人	70人	A	毎年70人
5 食品製造業従業者数の減少予測を圧縮	11,787人 (2013年実績)	11,787人 (2013年実績)	11,418人 (2014年実績)	10,443人 (2015年実績)	11,517人 (2016年実績)	11,239人 (2017実績)	C	11,449人 (2017年実績)
6 農業と他分野の連携プロジェクト数	47事業 (2015年)	47事業	60事業	74事業	79事業	86事業	A	80事業

主な取り組みと成果

・幅広く意欲的な担い手を確保するため、新規就農者を雇用する農業法人等へ研修費の一部を助成することにより新規就農者を確保、育成させることができた。また、国等の補助事業を関係機関と連携し、周知・活用することにより、若手の新規就農者も確保することができた。

・市アグリパークでの就農窓口相談や農業体験、農作業基礎研修を活用し、就農希望者に対し農業生産技術と知識を習得させることができた。

・「食」分野を中心に、海外バイヤーを招へいした輸出商談会や現地での食材フェアを開催するなど輸出拡大を図ったほか、食と花に関する新たなビジネスチャンス創出のため、食の国際見本市などを開催した。食に関する取り組みは行っているものの、人手不足もあり、食品製造業従業者数の減少を抑えることはできなかった。

・農業と教育分野の連携として、子どもたちに農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うため、農業体験学習を市内全ての小学校で実施したほか、農業と子育て、福祉、エネルギー・環境など様々な分野との連携を実施した。農業や田園資源が本市の魅力の一つとして捉えられ、特に交流分野との連携事業が増加した。

課題と今後の方向性

・国、市単独事業を活用し、毎年一定数確保されているが、減少農家戸数の1割もカバーできない状況であり、中小規模農家の廃業に歯止めがかかっていない。そのため、国、県において新規参入者向けの支援策を講じている一方、親元就農を促す支援策が少ないことから市で検討を進めていく。

・「食」に関する取り組みとして、輸出促進などを実施するとともに食や農のさらなる振興の一助とするため、国家戦略特区制度を活用しながら、食品製造業も含め事業者の支援に努める。

・農業と他分野の連携については、「エネルギー・環境」など、連携がなかなか進まない分野もあるため、さらなる12次産業化の推進に向け、農業や田園資源の活用を市内へ積極的に働きかけ、新規事業の掘り起しに努める必要がある。

・民間事業者が実施する12次産業化に関連する取り組みを広く情報発信することで、新たな事業創出に向けた機運醸成や、既存事業の発展につながるよう事業者間の橋渡し役としての役割を目指していく。

基本目標(1)新たな産業集積による雇用創出

ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

①優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援

②新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進

③創業・起業の支援

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗

C … 目標の8割未満の進捗

B … 目標の8割以上10割未満の進捗

- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
7 創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数	2015年度 当初計画による 目標数 1,085件	1,375件	1,775件	1,882件	1,893件	2,200件	A	年1,800件

主な取り組みと成果

・創業支援事業計画に基づき、市と新潟IPC財団、商工会議所・商工会、市内金融機関等と連携し、専門人材による創業相談やセミナー等を開催したほか、市の制度融資の保証料などの補助や創業時の賃料補助などを行った。

・関係団体から協力いただき、創業支援機関が新たに1団体加わったことで、創業相談窓口が広がり、創業支援件数の増加につながった。

課題と今後の方向性

・創業に関する相談件数は年々増加していることから、創業支援等事業計画に参画する団体との合同研修会を行うなど各参画団体との連携強化を図っている。
一方、創業希望者が特定の創業相談やセミナーを受けることにより国の支援などが受けられるが、実施機関のうち新潟IPC財団が約8割を占めていることから、さらなる創業支援環境の充実を図るために、商工団体や金融機関との連携を進めるとともに、新たな事業者の新規参画を進めていく。

基本目標(1)新たな産業集積による雇用創出

イ UIJターン促進の環境づくり

①新潟暮らしの魅力発信

②女性や若者の就労支援

③移住・定住に向けた支援

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗

C … 目標の8割未満の進捗

B … 目標の8割以上10割未満の進捗

- … その他（評価困難なもの）

	指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
8	全国移住ナビ アクセスランキング	政令市1位 (2015年9月現在)	政令市1位	政令市1位	政令市1位	政令市1位	- ※サイト閉鎖	A	政令市1位
9	UIJターン関連ホームページ・SNSアクセス数	7,000件 (2015年度見込)	11,363件	25,589件	51,635件	95,954件	81,740件	A	73,000件

主な取り組みと成果

・本市に移住した場合に係る生活費をシミュレーションし、掲示するサイトを構築したほか、新潟暮らしの魅力をPRするコンテンツを作成し、ターゲットに応じた情報発信機能の充実を図った。

・首都圏で開催する移住セミナーや移住交流体験ツアーのほか、移住者のネットワークづくりを支援した。

課題と今後の方向性

・全国的に東京一極集中の傾向が継続、拡大している中、本市は進学と就職のタイミングで東京圏へ転出する20～24歳の若者の転出超過が最も多い。ホームページやSNSなどによる情報発信のほか、市内大学での講義などにより新潟暮らしの魅力を引き続きPRしていく。

・移住促進に向けては移住検討度の高い人へのアプローチが必要であり、ユーザーの年齢や住まいなど属性を絞ったウェブ広報などによる効果的な情報発信を行う。

・学生と地域活動団体が協働で地域の課題を解決するプロジェクトを実施するほか、庁内外の関係人口事業の移住スカウトサービス「SMOUT」への掲載と、併せて市内の高校生・大学生へ同サービスの周知を行う。

・新型コロナウイルス感染症の影響で、地方での生活を考えることや働き方に変化をもたらしている機会に、独自の支援制度の創設するなど、新潟暮らしの魅力発信と併せて移住促進を図る。

基本目標(1)新たな産業集積による雇用創出

イ UIJターン促進の環境づくり

①新潟暮らしの魅力発信

②女性や若者の就労支援

③移住・定住に向けた支援

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗

C … 目標の8割未満の進捗

B … 目標の8割以上10割未満の進捗

- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
10 女性労働者の構成率	30.7% (直近5年平均)	31.7%	33.2%	34.2%	32.1%	集計中	-	34.0%以上
11 地元大学卒業者の県内就職割合	57.7% (2014年度)	58.7%	58.0%	55.1%	52.9%	51.4%	C	67.7%

主な取り組みと成果

・働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業を表彰し、その取り組み事例を市報にいがたやホームページを通じ周知するとともに、啓発パンフレットを作成し、商工会議所や商工会などを通じ市内企業への横展開を図った。

・女性や企業向けのセミナーイベントを開催し、働く女性や働きたい女性の意識を向上することができた。

・経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の市内就労の促進やUターン就職の意識醸成を図ったものの、県内就職者の割合は、減少傾向にある。

課題と今後の方向性

・生産年齢人口が減少するなか、女性や若者、高齢者を含む全ての働き手にとって魅力のある、働きやすい職場の整備が必要である。今後は働く人の意欲向上も重要となってくることから、社員の幸福度向上に向けた取り組みなどの支援の充実を図っていく。

・若い世代、特に女性が東京圏へ流出している状況であり、近年はさらに増加の傾向を示している。企業やNPO、民間団体等と協働し、雇用創出や県内学卒者のさらなる地元定着率を向上させる取り組みを支援していく。

・県内就職の割合は減少傾向であるものの、引き続き、経済団体や地元大学などと連携し地元企業を知ってもらう取り組みを進めることで、人口の流入促進と流出抑制に努める。

基本目標(1)新たな産業集積による雇用創出

イ UIJターン促進の環境づくり

- ①新潟暮らしの魅力発信
- ②女性や若者の就労支援
- ③移住・定住に向けた支援

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗
- B … 目標の8割以上10割未満の進捗
- C … 目標の8割未満の進捗
- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
12 職業を理由とした県外からの転入者数	5,300人 (2014年)	5,697人	5,533人	5,470人	5,580人	5,689人	B	5,700人

主な取り組みと成果

・「起業」や「就農」など各種移住セミナーのテーマに沿った情報提供を行うとともに、移住者インタビュー記事のウェブ上での掲載や、移住者交流会を実施し、移住・定住を支援した。

・県外からのUIJターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成するほか、県外からの移住世帯が空き家に移住した場合に自治会などへ活動支援金を交付し、地域主体の移住への取り組みを促進した。

・中小企業の生産性の向上支援や、働きやすい職場環境の整備や子育てしやすい環境づくりなど、仕事と家庭の両立に向けた支援を実施した。

・職業を理由とした「20～24歳」「25～29歳」の層の転入は増加傾向となったが、「30～34歳」「35～39歳」の層は横ばい・微減となり目標値を下回った。

課題と今後の方向性

・職業を理由とした県外への転出のうち、特に「20～24歳」「25～29歳」の層が増加してきている。人口減少社会において、住みよいまち、暮らしたいまちとして、本市が選ばれるよう、暮らしや仕事など多方面における支援を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症を契機とした社会経済状況の変化により高まりつつあるテレワーク需要などを的確に捉えて、新たな働き方を提案していくとともに、引き続き、本市魅力の情報発信、住宅に関する助成や中小企業の生産性向上に向けた支援のほか、働きやすい職場環境の整備などを行っていく。

基本目標(2)創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

ア 多様な来訪者の獲得

- ①本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信
- ②国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供
- ③優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗
- B … 目標の8割以上10割未満の進捗
- C … 目標の8割未満の進捗
- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
13 新潟市公式観光情報サイトのアクセス数 (ホームページ改修前)	188万5千件 (2014年度)	178万7千件	-	-	-	-	C	-
	-	-	159万8千件	137万7千件	108万5千件	124万7千件		164万件

主な取り組みと成果

- ・レストランバスを活用した「ガストロノミーツーリズム」のコンテンツ開発を行い、花街茶屋の取り組みなどを含め、3年間で延べ参加者数が1万人に迫るなど、「にいがたガストロノミーツーリズム」を推進した。また、食の魅力発信を担う人材を育成するため、若手料理人への支援を行った。
- ・より多くの観光客から来訪してもらえよう、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行うとともに、みなとまち文化やマンガ・アニメのほか、鉄道文化など本市の個性を生かした観光コンテンツの充実に取り組んだ。
- ・ホームページの改修や観光コンテンツの充実により国内外への発信に努めたが、InstagramをはじめとするSNSの活用が進み、観光客の情報収集手段が多様化していることもあり、観光情報サイトへのアクセス数は伸びなかった。

課題と今後の方向性

- ・本市の強みである「食」と「食文化」の魅力を一体的に体験できるガストロノミーツーリズムを、民間事業者でも取り組めるように今後も進めていく。
- ・旅行形態が団体旅行から個人旅行へシフトしていることから体験型観光など個人旅行に対応した掲載内容を充実させるとともに、インバウンド対応の強化を図るため、外国人ユーザーが求める情報を提供するとともに多言語化を進めていく。
- ・SNSなど情報収集手段の多様化に対しては、新潟観光コンベンション協会によるInstagramについて、令和元年9月から若手職員による投稿を増やすなど取り組みを強化している。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、宿泊業をはじめとした観光業が甚大な影響を受けている。感染症の収束後を見据え、状況に即した情報発信を行い、観光需要の喚起につなげていく。

基本目標(2)創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

①本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信

②国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供

③優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗

C … 目標の8割未満の進捗

B … 目標の8割以上10割未満の進捗

- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
14 年間5,000人以上の集客がある、市施設のWi-Fi整備及びサインの多言語化率	Wi-Fi:3.8% (2014年度)	76.9%	76.9%	76.9%	-	76.9%	A	76.9%
15	サイン:30.8% (2014年度)	46.2%	61.5%	61.5%	-	61.5%	A	61.5%
16 新潟駅を起点としたストーリーでつながる観光エリアの創出数	-	-	-	-	3エリア	6エリア	A	6エリア
17 延べ外国人宿泊者数	4万2千人 (2014年)	5万9千人	5万5千人	5万7千人	7万7千人	9万2千人 (速報値)	A	7万8千人

主な取り組みと成果

・海外旅行エージェントへのセールス、メディア招聘といった海外セールスのほか、新規航空路線誘致と合わせたプロモーションを展開した結果、延べ外国人宿泊者数が年々増加し、交流人口の拡大につながった。

・国内外からの観光客が本市での滞在を楽しみ、満足してもらえるよう、民間事業者が取り組む体験型観光の充実やインバウンドの受入環境整備に対し支援を行った。

・新潟駅を起点として、本市が誇る豊かな食、自然、伝統文化等の魅力をストーリーでつなげた観光エリアを形成した。また、観光客の利便性の向上とまちなかへの誘客を図るため、観光循環バスを運行した。

課題と今後の方向性

・インバウンド対応として民間施設を含めた観光地のWi-Fi環境整備やサインの多言語化が必要であり、民間施設に対し、必要な経費を補助し、整備を推進する。

・創出した観光エリアが継続、発展していくよう、「新しい生活様式」の視点を取り入れた体験型観光の充実に向けた支援を行い、民間事業者の自発的な取り組みをサポートする。ホームページやリーフレットの多言語化などインバウンド対応も強化していく。

・新型コロナウイルス感染症拡大を受けた新潟空港の国際線運休や国の検疫強化などにより、外国人来訪者は大きく減少している。収束後を見据え、状況に即した情報発信や県・連携自治体との共同セールス・プロモーションなどを企画、実施することで観光需要を喚起していく。

基本目標(2)創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

- ①本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信
- ②国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供

③優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗
- B … 目標の8割以上10割未満の進捗
- C … 目標の8割未満の進捗
- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
18 コンベンション等開催件数	212件/年 (直近5年間平均)	222件	243件	240件	250件	182件	C	233件
19 コンベンション主催者アンケートにおける満足度	-	-	-	63.0%	85.0%	87.0%	A	80.0%
20 ナショナルチーム合宿実施数	0件 (2014年)	2件	累計4件 (2件)	累計7件 (3件)	累計9件 (2件)	累計10件 (1件)	C	累計15件以上

主な取り組みと成果

・交流人口の拡大による地域経済の活性化につなげるため、官民一体となってMICE誘致の推進・支援を行った。

・ナショナルチーム合宿の受入れを行ったほか、東京2020大会へ向けた事前合宿や国際・全国大会の誘致を行い、ロシア新体操、フランス空手チームの合宿実施に係る協定を締結した。

・日本車椅子カーリング選手権大会の開催により、障がい者スポーツの普及促進を図った。

課題と今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症の影響でコンベンションの中止や延期が多数生じ、開催の見込みが立たない状況である。コンベンションの開催は経済波及効果が大きい。なるべく多く開催できるよう、収束後を見据え、助成制度を拡充して、誘致活動を展開していく。

・誘致活動の際は、国内外からのアクセスの良さや会場設備、充実した助成制度のほか、担当者の丁寧な対応などにより、コンベンション主催者の満足度が高いというアンケート結果を強みとし進めていくほか、いただいた意見を踏まえ、改善を図っていく。

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催1年延期を受け、ロシア新体操、フランス空手チームの2020年事前合宿が中止となったほか、予定していたナショナルチームの役員視察受け入れが延期になった。新型コロナウイルス感染拡大の収束状況を注視し、ナショナルチームの合宿誘致および誘致へ向けた役員視察の受入れを行っていく。

基本目標(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施

①結婚を希望する男女の出会いの創出

②安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化

③子育て支援のより一層の充実

④結婚・出産・子育てなどライフデザインを考える機会の提供

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
21 出会いの場関連事業への参加者数	18,366人 (2014年度)	17,476人	19,858人	11,506人	10,316人	7,507人	C	37,000人

主な取り組みと成果

・婚活支援の取り組みを行う地域や民間の団体等が参加する「新潟市婚活支援ネットワーク」を運営し、参加者間の情報共有や相互協力を促進することにより、効果的な男女の出会いの場を創出した。2019年度は、ネットワークによるイベントに計610名が参加し、イベント定員に対する参加率は65%であった。

・婚活支援ネットワークの構築により、地域による新たな婚活イベントの開催や参加者数の増加も見られたが、首都圏イベント業者の参入等による参加者の分散化に加え、県事業の一部廃止及びイベントの実効性を上げるため、潟コンなどのイベント定員の少数化といったトレンドの変化もあり、事業全体として参加者が減少した。

課題と今後の方向性

・婚活支援ネットワーク参加団体間でのさらなる情報共有を図るとともに地域資源を活用するなど、より効果的な出会いの場づくりを行っていく。また、新しい生活様式を踏まえた出会いの場を提供することで、カップル数の増加につなげる必要がある。

・2020年度より募集を開始した結婚・子育てしやすい職場環境を推進する結婚応援企業や団体の登録、広報を進め、企業をはじめ社会全体で結婚を応援する機運を醸成していく。

・2021年度以降は、婚活支援ネットワークの自主運営となるが、引き続き参加団体の連携を強化していくとともに、登録企業・団体の効果的な活動の支援策を検討していく。

基本目標(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施

①結婚を希望する男女の出会いの創出

②安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化

③子育て支援のより一層の充実

④結婚・出産・子育てなどライフデザインを考える機会の提供

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗

C … 目標の8割未満の進捗

B … 目標の8割以上10割未満の進捗

- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
22 子育て世代包括支援センター設置数	0箇所 (2014年度)	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	A	8箇所 (各区1箇所以上)
23 妊娠11週以下での妊娠届出率	93.6% (2014年度)	94.4%	94.9%	95.6%	95.8%	95.9%	A	95.0%以上
24 家庭訪問等による育児状況確認率	100% (2013年度)	100%	100%	100%	100%	100%	A	100%

主な取り組みと成果

・安心して子どもを産み育てられるよう「妊娠・子育てほっとステーション」を全区に設置して助産師や保健師などの専門職を配置し、妊娠前から子育ての相談などに一貫して対応する支援体制を構築した。

・産後うつや育児不安解消のため、医療機関等に宿泊して必要な保健指導を受ける産後ケアの費用の助成を行った。

・小中高校生を対象に赤ちゃんとのふれあい体験、命の大切さや性感染症予防など思春期健康教育のほか、大学生などを対象に自分らしいライフデザインを考える中で妊娠・出産の適齢期などを伝えるライフデザイン講座を実施した。

・新生児等の訪問のほか、児童虐待防止や家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対し、養育支援ヘルパー等による育児・家事援助を実施した。

・妊娠早期から支援の必要な家庭を把握し、適切なサービスに繋がったことで、子育てを行う保護者の心身の負担を軽減した。

課題と今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症流行に伴い、妊産婦が制限のある中で、育児や日常生活を送ることにより、新たな不安や悩みが出てくることが予想されるため、妊産婦が気軽に相談できるように「妊娠・子育てほっとステーション」の効果的な周知を図っていく。産前・産後をサポートする取り組みを拡充するほか、NPO法人等との協働により妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の強化を図っていく。

産後ケアがさらに使いやすい制度となるよう、助産師などによる産後のデイケアや訪問ケアの費用の助成を行うとともに、効果的な周知を図っていくことで利用を広げていく。

・若い世代へ妊娠・出産・子育てのイメージや正しい知識の普及・啓発を引き続き行う。

・産後うつの早期発見や育児不安の解消、児童虐待防止のためには、産後早期からの育児支援を行うことが必要である。新型コロナウイルス感染症流行に伴い、他人との直接の関わりを避ける妊産婦もいるが、助産師や保健師の家庭訪問を実施し、保健指導や子育てに関する情報提供を行うとともに、未訪問の場合は健診等での状況確認を引き続き行う。

基本目標(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施

※5 択から「どちらともいえない」を除いた4 択に変更

- ①結婚を希望する男女の出会いの創出
- ②安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化
- ③子育て支援のより一層の充実
- ④結婚・出産・子育てなどライフデザインを考える機会の提供

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗
- B … 目標の8割以上10割未満の進捗
- C … 目標の8割未満の進捗
- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
25 保育所待機児童数	0人 (2015年4月1日)	0人 (2015年4月1日現在)	0人 (2016年4月1日現在)	2人 (2017年4月1日現在)	0人 (2018年4月1日現在)	0人 (2019年4月1日現在)	A	0人
26 「新潟市は子育てしやすいまち」と 思う保護者の割合	43.4% (2014年度)	45.8%	40.1%	38.7%	※参考: 74.7%	※参考:73.7%	-	60.0%
27 放課後児童健全育成事業を 利用する児童数	7,375人 (2014年度)	8,298人	9,090人	9,616人	10,185人	10,935人	A	10,831人
28 地域団体が運営に参画した 放課後児童クラブ数	3クラブ (2014年度)	4クラブ	7クラブ	7クラブ	9クラブ	9クラブ	C	20クラブ

主な取り組みと成果

- ・私立保育園等の新設・増改築を促進し、必要な定員の拡充を図ったほか、1次募集での未決定者を対象とした調整を実施し、待機児童数0人を達成した。
- ・多様なニーズに対応し、延長保育、休日保育や病児・病後児保育を実施した。
- ・子育て不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行う地域子育て支援拠点の運営や妊婦や中学生以下の子どもがいる世帯に店舗などで割引等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成した。
- ・放課後児童クラブの利用児童数は共働き世帯の増加により年々増加しており、受け入れ体制の強化と施設整備を行った。
- ・地域団体が運営するクラブについては、コミ協の負担感が大きく、新たなコミ協による事業実施には至らなかった。

課題と今後の方向性

- ・保育所利用者の要望に応えきれないケースもあるため、必要な施設整備に加え、AI技術を導入し、入園のための利用調整を迅速かつ正確に行うとともに、利用者のニーズに対応したきめ細かい調整に取り組んでいく。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う利用者減により、運営が厳しい状況にある病児・病後児保育事業の安定的な運営に向けた支援や制度の充実を図る。
- ・子育てしやすいまちと感じてもらえるよう、市民に向けた子育て支援施策のPRのほか、経済的負担軽減のための支援や子育てと仕事の両立に向けた支援などの施策の充実を図っていく。
- ・放課後児童クラブは利用児童数の増加により、施設の狭あい化解消を図る必要がある。今後も小学校の余裕教室の活用を基本とし、施設整備を実施していく。
- ・コミ協などの人材不足などにより、放課後児童クラブの運営が厳しい地域もあり、人材確保に向けた周知の協力等の支援が必要である。今後も必要に応じて人材確保に向けた支援を実施していく。

基本目標(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施

- ①結婚を希望する男女の出会いの創出
- ②安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化
- ③子育て支援のより一層の充実

④結婚・出産・子育てなどライフデザインを考える機会の提供

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗
- B … 目標の8割以上10割未満の進捗
- C … 目標の8割未満の進捗
- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
29 妊娠・出産の正しい知識を習得した生徒の割合	-	86.0%	86.0%	85.7%	96.9%	96.8%	A	86.0%以上

主な取り組みと成果

- ・未婚や晩婚が増えているという現状、晩婚化による出産年齢の上昇に伴うリスクなど、具体的数値が示された副読本「マイライフプラン」やDVDを使用した授業を市内全中学校の3年生を対象に実施した。
- ・妊娠・出産の正しい知識を習得した生徒の割合は、目標値(86.0%)に対して、2019年度は96.8%となり、10ポイント以上高くなった。
- ・授業後、生徒から、「将来結婚したいと軽めに考えていたが、もっと深く考えなければならなかった。」「新たな視点をもつことができた。」「ハッピーパートナー事業の存在から、男性が育児しやすい環境が整備されてきていることに新たな気づきがあった。」などの感想があった。

課題と今後の方向性

- ・妊娠・出産の正しい知識を習得した生徒の割合は高かったが、100%ではない。すべての生徒が、妊娠・出産、進学、就職等の様々な視点から将来を考えることができるように努力を続ける必要がある。
- ・副読本「マイライフプラン」の利用は終了となるが、中学生である生徒が、妊娠・出産の正しい知識を生徒が習得でき、自分と向き合い、進学や就職も含めた人生設計のイメージができるように、今後も授業や生徒指導において、指導し続けていく必要がある。

基本目標(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

イ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

- ①若い世代の結婚や出産の希望をかなえる雇用労働環境の向上
- ②子育てや地域活動等への参画を容易にする働き方の推進
- ③女性が望む多様な働き方の支援
- ④男性の家事・育児を促進

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗
- B … 目標の8割以上10割未満の進捗
- C … 目標の8割未満の進捗
- … その他(評価困難なもの)

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
30 年次有給休暇取得率	37.4% (2014年度)	40.5%	38.1%	38.3%	41.1%	48.1%	C	70.0%
31 所定外労働時間数	9.1時間/月 (2014年度)	11.4時間/月	10.6時間/月	10.9時間/月	11.1時間/月	集計中	-	8.1時間/月

主な取り組みと成果

- ・働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーを開催したほか、女性向けのセミナーの開催やパンフレットなどによる意識啓発を行った。
- ・働き方改革の推進に向けた取り組みを実施してきたが、有効求人倍率が高水準で推移するなど労働力不足もあり、休暇が取得しづらく、所定外労働時間も削減しづらい環境であった。

課題と今後の方向性

- ・労働力不足が継続するなか、年次有給休暇取得の促進や所定外労働時間の削減を推進することは厳しい状況であるものの、すべての人が働きやすい職場環境の整備は重要であり、引き続き、経営者の意識改革に関するセミナーなどを開催するほか、今後は働く人の意欲向上も重要となってくることから、社員の幸福度向上に向けた取り組みなどの支援の充実を図っていく。

基本目標(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

イ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

- ①若い世代の結婚や出産の希望をかなえる雇用労働環境の向上
- ②子育てや地域活動等への参画を容易にする働き方の推進
- ③女性が望む多様な働き方の支援**
- ④男性の家事・育児を促進

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗
- B … 目標の8割以上10割未満の進捗
- C … 目標の8割未満の進捗
- … その他(評価困難なもの)

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
32 育児に関する支援制度を有する事業所の割合	69.2% (2014年度)	73.0%	74.2%	69.8%	77.2%	80.5%	A	75.0%

主な取り組みと成果

- ・女性を含む誰もが働きやすい職場づくりの重要性を認識してもらうため、企業経営者向けセミナーを開催したほか、先駆的な取り組みを行っている企業を表彰し、その取り組みをホームページ等で発信した。
- ・仕事と家庭の両立支援の必要性が企業戦略と相まって浸透し、柔軟な働き方を支える制度整備が進んだ。

課題と今後の方向性

- ・支援制度の整備は進んでいるものの、男性が育休を取りにくい雰囲気は解消されていない。支援制度が利用しやすくなるよう、経営層や管理職に向けた意識啓発や、男女とも支援制度を利用しやすい職場環境整備を進めていく。

基本目標(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

イ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

- ①若い世代の結婚や出産の希望をかなえる雇用労働環境の向上
- ②子育てや地域活動等への参画を容易にする働き方の推進
- ③女性が望む多様な働き方の支援

④男性の家事・育児を促進

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗
- B … 目標の8割以上10割未満の進捗
- C … 目標の8割未満の進捗
- … その他(評価困難なもの)

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
33 男性の育児休業取得率	2.1% (2014年度)	4.9%	2.7%	3.6%	5.2%	8.4%	C	13.0%
34 家事・育児・介護などへの従事時間の男女差(共稼ぎ世帯・平日)	220分 (2014年)	(参考:278分)	(参考:298分)	(参考:345分)	未実施	218分	B	180分以内

主な取り組みと成果

・家事や育児など、男性の家庭生活への参画を推進するため、男性が育児休業を取得した場合に奨励金を支給したほか、男性電話相談を月1回実施した。また、ワーク・ライフ・バランス推進のための企業コンサルティングや、優秀事業所の表彰及び働く女性のネットワークづくり交流会などを実施し、働きやすい職場環境の整備を支援した。

・目標値には達していないものの、男性の育児休業取得率は年々上昇し、家事や育児などへの従事時間の男女差もわずかではあるが減少した。

課題と今後の方向性

・女性の職業生活における活躍を推進するためには、職場や男性のより一層の意識改革が必要である。男性の育児休業取得に対する奨励金の支給のほか、男女の意識の格差を縮小させるための夫婦向けセミナー開催など、効果的な啓発事業に取り組んでいく。

基本目標(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

ウ 新潟らしい教育の推進

①新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進

②新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
 B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他（評価困難なもの）

	指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
35	新潟の良さを伝え、 愛着を育む活動をした学校の割合	100% (2014年度)	100%	100%	100%	100%	100%	A	100%
36	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく 体験学習を実施している学校の割合	100% (2014年度)	100%	100%	100%	100%	100%	A	100%

主な取り組みと成果

・新潟の良さを知り、郷土への愛着を育む学習活動を推進する「大好きにいがた体験事業」を市立高等学校・中等教育学校も含め全ての学校で実施した。総合的な学習の時間に、郷土の「ひと・もの・こと」と出会う体験活動を設定することで、郷土への愛着を育むことができた。

・学校等で行う農業体験学習を支援し、市内全ての小学校で農業体験学習を実施した。その結果、子どもたちの農業や食に対する理解が深まり、ふるさとへの愛情や誇りが培われた。

課題と今後の方向性

・各校で実施されている「大好きにいがた体験事業」については、体験活動の質に差があるため、よりよい体験活動とはどのようなものであるか検討する必要がある。「新潟の良さを伝え、愛着を育む活動」を推進するために、特に総合的な学習の時間を指導主事計画訪問の重点目標に位置付けるなど、授業改善を支援していく予定であったが、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、指導主事計画訪問が中止となった。学校現場では、体験活動等がうまく設定できない事態になっている。そこで、WEB会議システムの使用許可を早期に行い、オンラインの取り組みを許諾したり、オンラインでの外部講師とのかかわりができるウェブカメラやマイク等の環境整備を図っていくことで、オンラインで新潟の良さを伝え、「愛着を育む活動」を支援していく。

・市内全体の体験学習の充実をさせるため、授業に沿った体験学習プログラム、実施環境、人的支援が整ったアグリパークの農業体験学習だけでなく、学校教育田や地域と連携した取り組みの質を上げていく。休校中は、直接体験による学習ができなくなることから、限定的な動画配信により、学習の補助とする取組を行った。

再開後も新型コロナウイルス感染症への対応により、3密を防ぐための措置としてアグリパークへの移動の際にはバスの座席配置をゆとりのあるものにし、一つの部屋には50人以下になるようにしたりと、工夫をしながらの実施が続いている。また、WEB会議システムを使った授業(教室とアグリパークをつなぐ)も試し始めているところである。

基本目標(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

ウ 新潟らしい教育の推進

※5択から「どちらともいえない」を除いた4択に変更

①新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進

②新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
37 「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合	43.4% (2014年度)	45.8%	40.1%	38.7%	参考74.7%	※参考:73.7%	-	60%
38 1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数	1,210人 (2014年度)	1,531人	1,611人	1,664人	1,989人	2,120人	A	1,700人

主な取り組みと成果

- ・1歳誕生歯科検診時に絵本をプレゼントするブックスタート事業や家族ふれあい読書の推進など子どもの読書環境の整備を行った。
- ・小学校の余裕教室や体育館を活用し、地域の協力を得ながら、放課後や土曜日の午前中に事業を行うほか、放課後を活用した学習支援の環境整備を行った。
- ・学校と地域ネットワークづくりのための校内研修、保護者や市民への周知に向けたウェルカム参観日の実施など、市民への事業周知を図った。市全体のボランティア数が着実に増加するとともに、ボランティアが関わる事業数も増加した。

課題と今後の方向性

- ・子育てしやすいまちと感じてもらえるよう、市民に向けた子育て支援施策のPRのほか、経済的負担軽減のための支援や子育てと仕事の両立に向けた支援などの施策の充実を図っていく。
- ・各校における教職員研修の充実と市民への広報活動の推進を図るとともに、2022年度のコミュニティ・スクール全校導入を見据え、「目指す子どもの姿、地域の姿」を学校・地域・関係機関で共有し、目標の実現に向けてそれぞれの立場から「自分たちにできる取り組み」を進め、連携・協働の体制を整備していく。
各校での「地域と学校パートナーシップ事業」推進において、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、「ボランティア受け入れに関するガイドライン」を策定した。ガイドラインでは、全てのボランティアに教職員と同じ感染症対策の徹底を求めている。感染症対策の徹底と「地域と学校パートナーシップ事業」の推進をいかにして両立させていくかが大きな課題である。

基本目標(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

エ 地元の大学等への進学、地元企業への就職の促進

- ①大学等の魅力向上への取組みを支援
- ②地元大学等への進学しやすい環境整備
- ③地元企業への就職の促進

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗
- B … 目標の8割以上10割未満の進捗
- C … 目標の8割未満の進捗
- … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
39 地元大学への進学者の割合	33.6% (2014年度)	33.9%	33.9%	33.4%	32.1%	30.3%	C	43.6%
41 地元大学卒業者の県内就職割合	57.7% (2014年度)	58.7%	58.0%	55.1%	52.9%	51.4%	C	67.7%

主な取り組みと成果

- ・大学の魅力向上につながるよう、企業やNPO、民間団体等が協働し人材育成を行うことを目的としたCOC+事業の取り組みに対する支援を行った。
- ・新潟食料農業大学の開学にあたり、新潟キャンパス創設にかかる経費への補助を行った。
- ・修学のために経済的支援が必要な学生等に奨学金の貸付けを行い、卒業後、市内に居住する場合は返還額の半分を免除するなど、若者の経済的支援を行った。
- ・2019年度の入学者に対する市内高校出身者の占める割合は、目標値を下回っているが、市内に大学が1校創設、新規学部の創設などにより、新潟市内の大学への入学者数は増加した。
- ・経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の市内就労の促進やUターン就職の意識醸成を図ったものの、県内就職者の割合は、減少傾向にある。

課題と今後の方向性

- ・大学創設や学部創設への支援など官学連携は実施しているものの、地元大学への進学者の割合は減少傾向にある。各大学の魅力・価値を多くの高校生に認識してもらうために、各大学による取り組みを引き続き支援していく。
- ・若い世代、特に女性が東京圏へ流出している状況であり、近年はさらに増加の傾向を示している。企業やNPO、民間団体等と協働し、雇用創出や県内市外高校出身者も含めた学卒者の地元定着率を向上させる取り組みを支援していく。

基本目標(4)地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

ア 地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし

①多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案

②市民生活での安心・安全の確保

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
42 移住モデル地区指定数	0地区 (2014年度)	方針検討 (指定地区なし)	1地区	累計2地区	累計2地区	累計3地区	A	累計3地区
43 空き家活用件数	77件 (2014年度)	58件	累計120件 (62件)	累計199件 (79件)	累計288件 (89件)	累計369件 (81件)	B	5年間で450件

主な取り組みと成果

・地域が主体的に移住・定住の取り組みを行っている地区を「移住モデル地区」に指定し、地域へ活動支援金の交付や、県外からの移住者へ住宅に関する支援を行った。地域における人口減少の危機感が高まるなか、移住モデル地区制度の創設を行ったことで移住・定住に取り組む地区が増加した。

・空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや福祉活動において空き家を活用する際のリフォーム費用や、県外からのUIターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用などの一部を助成した。空き家の増加を防止するために、使いやすい制度となるよう制度の拡充等を行ったものの、目標値は達成できなかった。

主な課題と今後の方向性

・移住モデル地区の指定期間(5年間)終了後のPR方法を検討するとともに、地域の実情や地域の取り組みに合わせた支援策を検討し実施につなげていく。

・人口減少の進行により、空き家の増加は避けられない状況であり、制度のさらなる周知と利用啓発に向け出前講座を実施するほか、空き家が放置されやすい未接道の土地などの活用や流通促進に向け検討していく。

基本目標(4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

ア 地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし

① 多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案

② 市民生活での安心・安全の確保

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
44 地域コミュニティ協議会の認知度	57.9% (2013年度)	-	59.7%	-	62.0%	-	C	80%以上
45 1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数	1,210人 (2014年度)	1,531人	1,611人	1,664人	1,989人	2,120人	A	1,700人
46 地域の茶の間設置数	437箇所 (2014年度)	445箇所	451箇所	495箇所	514箇所	540箇所	A	537箇所

主な取り組みと成果

・地域による自主的・主体的なまちづくり活動の取り組みの促進を図るため、地域活動補助金の交付を行ったほか、モデルコミ協を募集し専門家による指導のもと、主体的に地域活動やコミ協の体制の見直しに取り組み、他コミ協へ情報発信を行った。市内に99のコミ協が設立され、地域の課題解決や活性化に向け活動が定着している。

・学校と地域ネットワークづくりのための校内研修、保護者や市民への周知に向けたウェルカム参観日の実施など、市民への事業周知を図った。市全体のボランティア数が着実に増加するとともに、ボランティアが関わる事業数も増加した。

・子どもから高齢者まで、障がいのあるなしに関わらず誰もが通える「地域の茶の間」の運営を支援した。自発的な参加意欲が生まれる「地域の茶の間」が増加することで、助け合い・支え合いの意識が醸成され、介護予防や地域包括ケアシステムの土台が構築されるとともに支え合う地域が推進された。

課題と今後の方向性

・人口減少や少子・超高齢社会が進むなか、地域活動への負担感や次世代を担う人材の確保が懸念されている。コミ協の認知度は、18～29歳の認知度が33.9%にとどまったことにより、目標を達成することが出来なかった。地域活動に接する機会が少ない若年層や現役世代に向けた情報発信について課題となっている。引き続き地域活動の見直しに向けた取り組みを継続するほか、人材育成に向け、学校等との連携を視野に入れ、活動の支援を行う。新型コロナウイルス感染症の拡大により、各活動が計画どおりに実施できない状況にある。この状況下において、地域や関係各所と連携しながら、活動の見直し及び事業の整理を進めていく。

・各校における教職員研修の充実と市民への広報活動の推進を図るとともに、2022年度のコミュニティ・スクール全校導入を見据え、「目指す子どもの姿、地域の姿」を学校・地域・関係機関で共有し、目標の実現に向けてそれぞれの立場から「自分たちができる取り組み」を進め、連携・協働の体制を整備していく。

各校での「地域と学校パートナーシップ事業」推進において、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、「ボランティア受け入れに関するガイドライン」を策定した。ガイドラインでは、全てのボランティアに教職員と同じ感染症対策の徹底を求めている。感染症対策の徹底と「地域と学校パートナーシップ事業」の推進をいかにして両立させていくかが大きな課題である。

・週1回開催の「地域の茶の間」については全体の13.5%であることから、さらなる増加を図る必要がある。また、区の設定数に差及び参加者の固定化などの課題がある。誰もが気軽に参加できる環境づくりを推進し、地域間格差の解消や活動の充実につなげていく。また、地域の茶の間の取り組みとは別に、「新しい生活様式」に対応した人と人とのつながりを持ち続ける手法を検討していく必要がある。

基本目標(4)地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

イ 新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし

①快適に移動できるまちづくり

②持続可能な都市づくり

③健幸都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他(評価困難なもの)

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
47 移動手段におけるバスの利用率	2.8% (2011年度)	-	3.1%	-	-	-	A	3.0%
48 路線バスの年間利用者数	-	-	2,309万人	2,401万人	2,345万人	2,340万人 (暫定値)	B	2,400万人
49 区バス・住民バスの年間利用者数	46万6千人 (2015年度)	46万6千人	48万3千人	51万3千人	52万1千人	51万5千人	A	51万5千人
50 高齢者加害交通事故件数	451件 (2014年)	459件	404件	393件	385件	369件	A	370件

主な取り組みと成果

・新たな交通システム(BRT)の導入とともに、乗り換え拠点などの整備やバス路線を再編したのほか、65歳以上の高齢者のバス運賃が半額となるシニア半わりを実施した。路線バスの年間利用者数は目標値には及ばなかったものの、新たな交通システム導入(2016年)後は増加傾向にある。

・利用ニーズにあった区バスや住民バスのルートや運行便数などの変更を行った。利便性を向上させるために土休日運行や新規路線運行などの社会実験に取り組むとともに、区バスに小型ノンステップバス車両を導入し、バス利用環境の向上を図った。

・高齢者の運転免許証の自主返納を促進するため、区バス運賃の半額やタクシー運賃の割引が受けられる制度を実施したほか、交通安全イベント時に安全運転サポート車の体験会や運転能力診断などを実施した。全国的に高齢者の加害事故が注目されるなか、高齢者加害交通事故件数の減少が進んだ。

課題と今後の方向性

・バス利用者数は2016年の当初時より増加しているが、今後人口減少が進むなか、持続可能な公共交通を目指し、バス利用の促進を図っていく。

・路線バスについては、バス利用環境の改善を引き続き行い、持続的な運行に向けて運行事業者と連携し、取り組みを進めていく。区バス・住民バスでは、利用実績に即した路線の設定や、鉄道、他路線とのネットワークの構築を進める。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりバス利用者が減少しており、公共交通の確保、維持に向け、運行事業者への支援等必要な対応を行っていく。

・少子高齢化により、本市の免許保有者は年々減少しているが、65歳以上の高齢運転者及び免許保有率は増加している。安全運転サポート車や高齢運転者の安全運転の啓発など、加害事故防止対策を強化していく。

基本目標(4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

イ 新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし

① 快適に移動できるまちづくり

② **持続可能な都市づくり**

③ 健幸都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗

C … 目標の8割未満の進捗

B … 目標の8割以上10割未満の進捗

- … その他(評価困難なもの)

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
51 バリアフリー対応駅数	12駅 (2014年)	12駅	13駅	13駅	14駅	14駅	A	14駅

主な取り組みと成果

・誰もが移動しやすい交通環境の実現に向け、鉄道駅のバリアフリー化を進めており、市と交通事業者で協定を締結し、国の補助金を活用するとともに、区役所や関係機関等との調整や情報共有を行いながら、交通事業者が主体となり事業を実施したことで、市内14駅のバリアフリー化を完了した。

課題と今後の方向性

・バリアフリー化が図られていない鉄道駅については、駅の橋上化や駅前広場の整備など、区のまちづくりの方向性と合わせた検討を進めていく必要があり、住民や関係機関等との合意形成が課題である。早期実現に向け、区役所と情報共有しながら、関係機関等との調整を図り、バリアフリー化を進めていく。

基本目標(4)地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

イ 新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし

①快適に移動できるまちづくり

②持続可能な都市づくり

③健幸都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗

C … 目標の8割未満の進捗

B … 目標の8割以上10割未満の進捗

- … その他(評価困難なもの)

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
52 1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性27.0% 女性22.4% (2014年度)	男性26.4%	男性25.6%	男性38.3%	男性36.5%	男性46.3%	A	男女共40%以上
53		女性21.4%	女性21.1%	女性43.9%	女性37.2%	女性51.5%	A	

主な取り組みと成果

・自主的な健康づくり活動に対しポイントを発行し、商品券などに交換できるにいがた未来ポイント事業を行った。なお、ポイントを交換している人は60歳以上が全体の約8割を占めている。

また、企業内でチームを組み、歩数アップに挑戦するウォーキングチャレンジ事業を実施した。2019年度は92事業所、約1,950人と前年度に比べ1.5倍以上の参加があり、取り組みは着実に広がっている。チャレンジ期間中はチャレンジ前より体を動かす人が増加するなど、働き盛り世代の健康意識の醸成につながった。

課題と今後の方向性

・体を動かす生活を実践する方の割合を引き上げることはできたものの、ウォーキングチャレンジ事業参加者の1日平均歩数が、国の目標を達成している者の割合が40%を下回っているなど、働き盛り世代のさらなる運動習慣の定着が課題である。

新型コロナウイルス感染症の状況によっては、外出自粛のほかテレワークなど感染防止策の実施により、企業の健康づくりの取り組み実施が困難になることも予想され、働き盛り世代の活動量の低下が懸念される。

今後、事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に留意しながら、無関心層も含め、より一層多くの市民の参加が得られるよう事業の見直しを行い、運動習慣の定着促進を図っていく。

基本目標(4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

ウ みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし

①地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり

②まちなか再生の推進

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
 B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
54 コンベンション等開催件数	212件/年 (直近5年平均)	222件	243件	240件	250件	182件	C	233件
55 コンベンション主催者アンケートにおける満足度	-	-	-	63.0%	85.0%	87.0%	A	80.0%

主な取り組みと成果

・国内外からの来訪者が本市での滞在を楽しみ、満足してもらえるよう、民間事業者が取り組む体験型観光の充実やインバウンドの受入環境整備に対し支援を行うとともに、新潟観光コンベンション協会との協働により、旧齋藤家別邸で古町芸妓の舞を鑑賞するなど、花街文化を活かした着地型旅行商品を造成した。これらの取り組みは、コンベンション等を誘致する際の本市の強みとしてもアピールすることができた。

課題と今後の方向性

・2019年度は台風19号及び2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催中止となるコンベンションが多くあり、例年の件数を大きく下回った。
 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えながら、また、「新しい生活様式」への対応に準じた新しい観光スタイルを検討しながら、観光客が快適に滞在・行動できるように楽しめる観光エリアや体験型観光コンテンツの造成、多言語対応を始めとする受入環境整備について、民間事業者の取り組みへの支援を強化していく。

基本目標(4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

ウ みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし

① 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり

② まちなか再生の推進

【進捗区分】

A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他（評価困難なもの）

指標名	策定時点 2015.10	2015	2016	2017	2018	2019	KPI進捗 区分	目標値
56 都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量	48,100人/日 (2014年)	41,914人/日	37,554人/日	39,642人/日	37,786人/日	36,179人/日	C	47,100人/日

主な取り組みと成果

・新潟駅周辺地区の整備を進めるとともに、水辺でアウトドア体験ができる「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」の活動を支援し、毎年利用者数は伸びている。また、「新潟都心の都市デザイン」や「古町地区将来ビジョン」などを策定した。

・都心部において商業地の地価は近年上昇傾向であり、再開発など民間建物の建替えが見られる。

課題と今後の方向性

・歩行者交通量の減少は、新潟駅周辺整備や民間建物の建替え等の環境整備が途上であることや、消費者のライフスタイルや電子商取引等の購買環境の変化による影響があると考えられる。

新潟都心部の魅力を官民が連携し、磨き上げて発信していく必要がある。「新潟都心の都市デザイン」や「古町地区将来ビジョン」の具現化を進めるとともに、「都市再生緊急整備地域」の指定に向けて取り組み、賑わいあふれるまちなかの再生を推進する。